

平成23年 1 月期 第 2 四半期決算

# IR資料

 太洋基礎工業株式会社

 1758

1. 会社概要（平成22年7月31日現在）

太洋基礎工業株式会社

- ・創 業 昭和33年5月
- ・創 立 昭和42年5月
- ・資本金 4億5,630万円
- ・発行済株式数 4,098,000株
- ・証券コード 大阪証券取引所（ジャスダック市場） 1758
- ・決算期 1月末日
- ・従業員数 167名
- ・本店所在地 〒454-0871 名古屋市中川区柳森町107
- ・建設業許可 国土交通大臣許可(特-18)第5312号
- ・許可の内容 土木工事業、とび・土工事業、石工事業、水道施設工事業  
鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、塗装工事業
- ・株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行

子会社

明和地研株式会社

- ・資本金 1,200万円
- ・本社所在地 名古屋市中川区
- ・従業員 6名
- ・事業内容 地質調査、土木工事請負、地盤改良工事

## 事業内容

当社は建設業法により特定建設業者として、平成18年8月17日国土交通大臣許可（特-18）第5312号を受け土木工事の事業を行っております。

当社は土木工事のなかで、住宅地盤改良工事と特殊土木工事等の専門業者であり、受注は総合建設業者、大手ハウスメーカーからの請負を主体としておりますが、官公庁から直接、元請工事を受注しております。

## 住宅地盤改良工事

住宅などの構造物に不適な軟弱地盤や耐震性を高めるため薬剤を注入したり、柱状杭を造成することにより安定した基礎地盤に改良する工事であります。

当社では個人住宅向けの地盤改良工事として、そのほとんどを大手ハウスメーカーから受注しております。当社完成工事高の43%を占めます。技術工法としては表層改良工事、柱状改良工事などがあり、この他、節つき柱状改良工事、TDM工法（ドライミキシング）、最近では耐震補強にも有効な鋼管杭による改良工事等々、地盤改良の工法を幅広く有し様々な地盤改良工事を施工しております。

## 特殊土木工事

特殊土木の主力となっております推進工事は下水道管を主体として電力線、情報通信線など地下埋設管を推進工法で施工する工事及び、これに付随する地盤改良工事であります。官公庁から発注される工事を、直接受注する元請や地元業者、ゼネコンでは株関電工、三井住友建設株から請け負う工事で、当社の完成工事高の57%を占めております。

管渠築造技術としては、推進工法の他に開削工法やシールド工法が知られていますが、推進工法は開削工法に比べ地上交通に影響を与えず施工が可能で都市土木に適し、又シールド工法に比べ経済性や品質の均一性に優るといった利点をもった工法であります。また、推進工事の特徴として管路の大小の対応が可能であります。最近加入したスーパーマイクロ工法はロボット計測による推進工事で最近の小口径化に対応した技術であります。

その他の最近多くなってきた工事では

TRD工法（ソイルセメント地中連続壁工法）があります。この工法はチェーンソー型のカッターを横方向に移動させて連続した壁を造成するもので、地下掘削時の土留め止水壁や液状化対策として適用します。また、最近では、ビル取壊後に残る杭を除去するヒロワーク工法（杭引抜き工事）にも参入しております。また、最近開発しました「超多点注入工法」があります。この工法は多数の専用管から注入量や注入スピードをコントロールし時間かけ薬剤を注入することにより従来工法より広い範囲に浸透させて地盤を固めるものであります。主に地震による液状化など耐震補強工事に有効な工事として港湾など多くの施工実績をあげております。

この他建物の不等沈下を修正する矯正工事として当社が独自で開発した工法で“すいへいくん”を開発特許申請中です。その他井戸工事、防水関係のザイペックス工法などがあります。



## 当上半期 業績について

### 1. 業績

当第2四半期における完成工事高は44億90百万円で前年同期比11億38万円(34.0%)増加いたしました。

この内訳といたしましては特殊土木工事は25億56百万円で前年同期比8億76百万円(52.1%)の増加、住宅地盤改良工事は19億34百万円で前年同期比2億62百万円(15.7%)の増加となりました。

完成工事高の増加要因といたしましては、当期より適用しております。工事進行基準によるものや大型工事の完成もあって増加いたしました。工事進行基準の適用により完成工事高は4億70百万円増加しております。

住宅地盤改良工事は景気の回復と住宅ローン減税や住宅エコポイント制度、贈与税軽減措置により、戸建住宅の新規着工率が改善し売上高の増加となりました。また、かねてより営業展開しておりました耐震補強関連工事であります、液状化防止のための薬液注入工事で湾岸壁改良工事、堤防改良工事などが順調な受注となり、売上高、利益の増加の要因となりました。

これらの結果、利益につきましては、営業利益は2億8百万円で前年同期比1億81百万円の増加、経常利益は2億29百万円で前年同期比1億87百万円の増加、四半期純利益は1億18百万円で前年同期比96百万円の増加となりました。

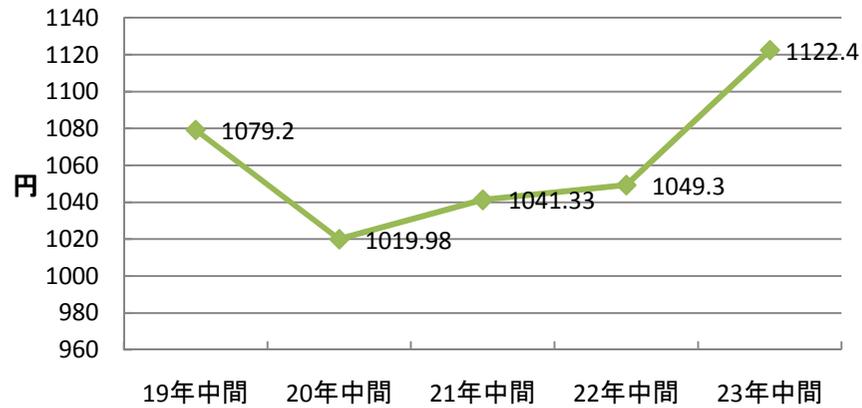
### 2. 下半期

下期につきましては、住宅地盤改良工事は景気の回復と様々な施策を背景にして新規着工戸数がマンション、戸建住宅ともに改善しておりましたが、下期になって円高、株安に歯止めがかからず、景気の先行は不透明となり消費者の住宅購入意欲が後退することも考えられる。一方、長期金利の低下は住宅ローン金利の引き下げとなっており、景気対策により反転拡大も考えられる。特殊土木工事は公共土木工事の事業見直し等により縮減傾向は変わらず、厳しい状況が続くものと思われませんが、当社が得意とする都市の社会基盤整備に伴う公共土木工事や液状化防止工法による耐震補強工事などを重点にした営業展開は引き続き推進してまいります。

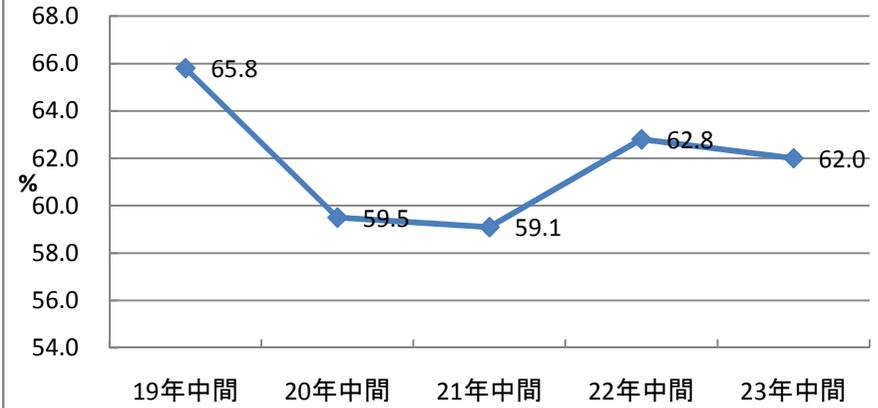
収益面では原価管理や販管費の圧縮に努めてまいります。第2四半期で業績予想の上方修正をいたしました。円高等による経済の先行きが不透明であり、通期の業績予想の修正は行なわないものいたします。

通期の業績予想の見通しは、売上高は90億円、営業利益は2億61百万円、経常利益は2億91百万円、当期純利益は1億58百万円を見込んでおります。

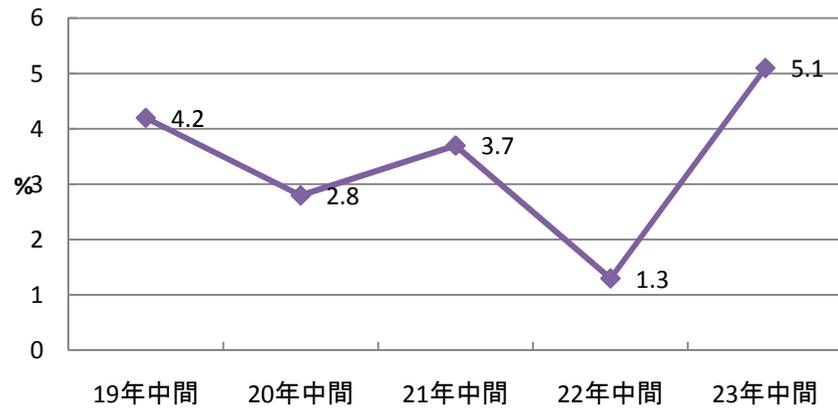
1株当たり株主資本



株主資本比率

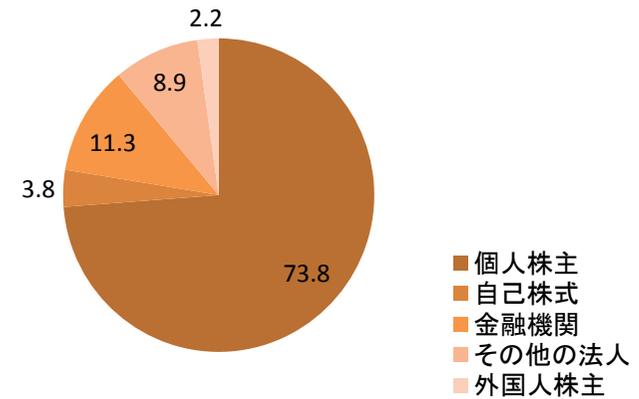


売上高経常利益率



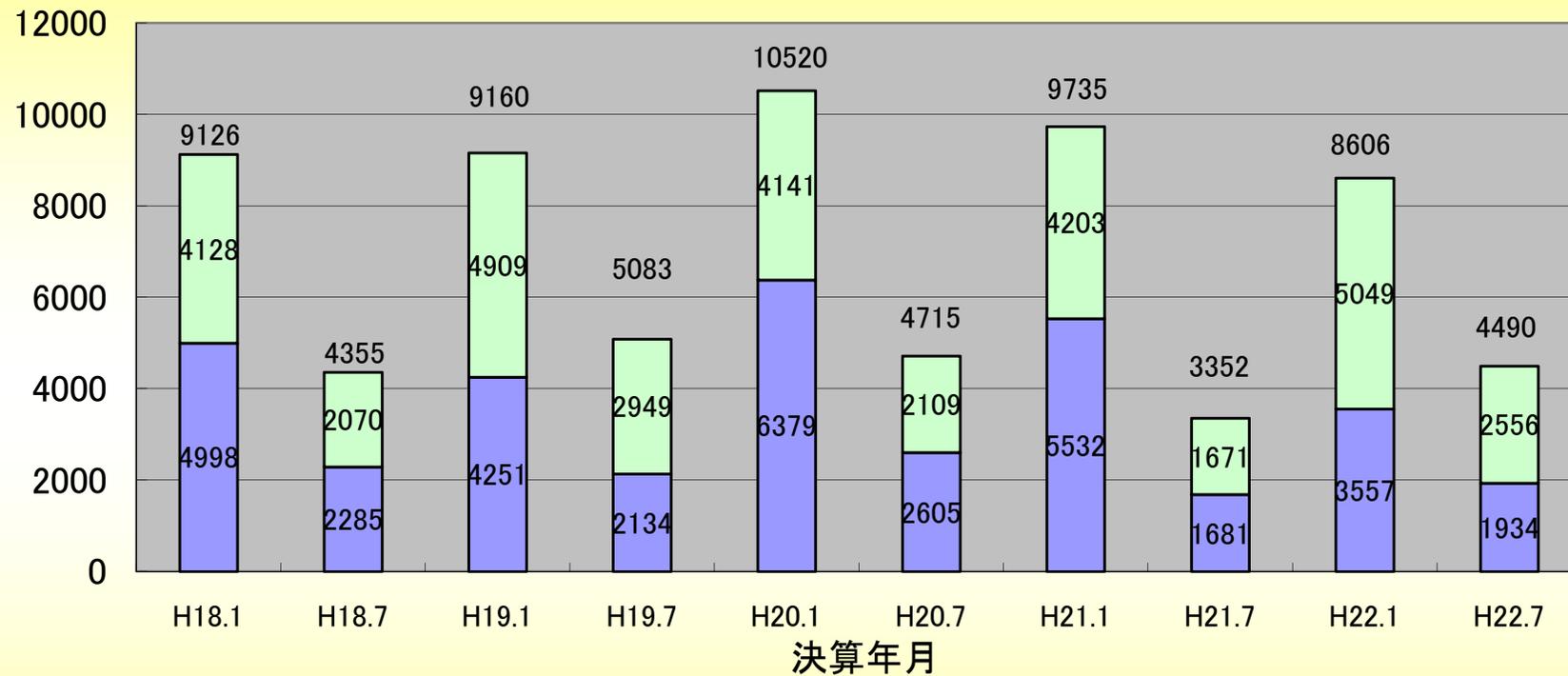
株式所有者別分布(%)

平成23年中間期末



売上高(百万円)

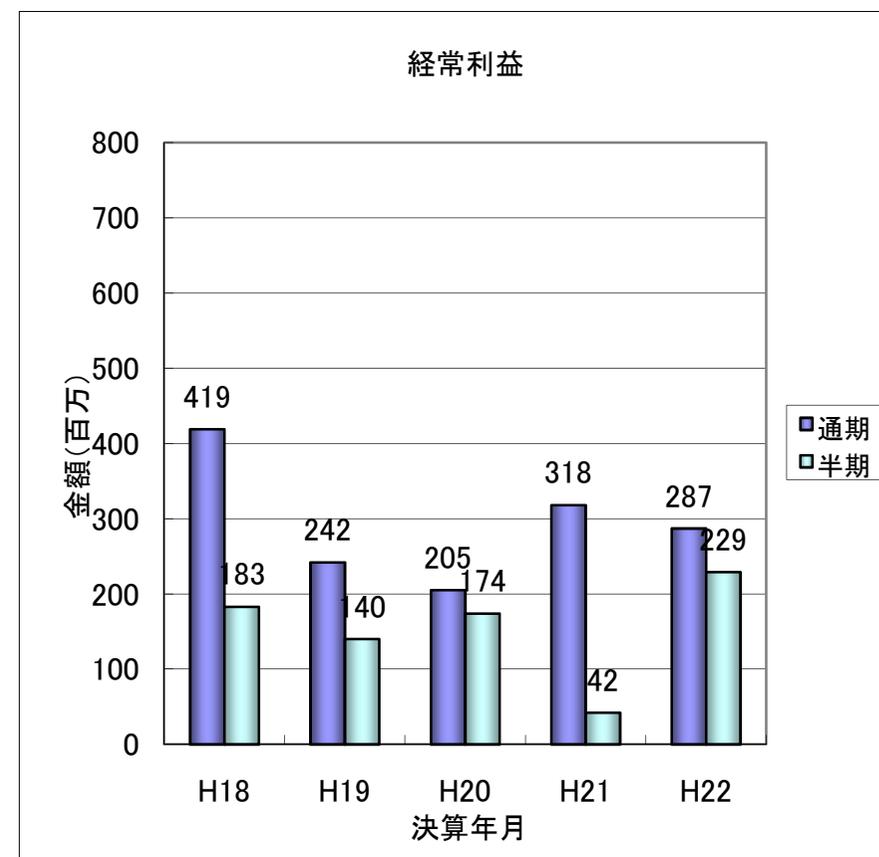
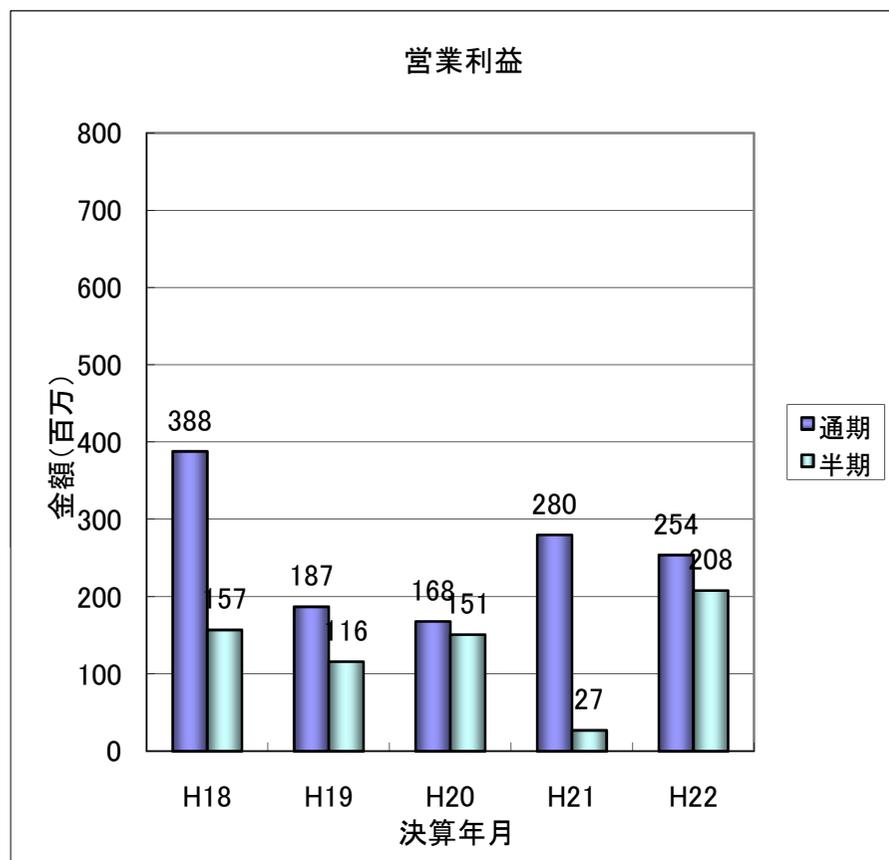
## 2. 最近5年間の業績の推移



■ 特殊土木工事及び土木工事

■ 住宅地盤改良工事

〈営業利益、経常利益〉



工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	前第2四半期累計期間 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成21年7月31日〕		当第2四半期累計期間 〔自 平成22年2月1日〕 〔至 平成22年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成22年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	1,680,720	50.1%	2,556,874	56.9%	5,049,400	58.7%
住宅地盤改良工事	1,671,716	49.9	1,933,933	43.1	3,557,043	41.3
合 計	3,352,436	100.0	4,490,807	100.0	8,606,443	100.0

工種別の受注高および受注残高の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	前第2四半期累計期間 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成21年7月31日〕		当第2四半期累計期間 〔自 平成22年2月1日〕 〔至 平成22年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成22年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	2,064,505	55.3%	2,282,323	54.1%	4,897,382	58.0%
住宅地盤改良工事	1,667,169	44.7	1,939,140	45.9	3,549,891	42.0
合 計	3,731,674	100.0	4,221,463	100.0	8,447,273	100.0

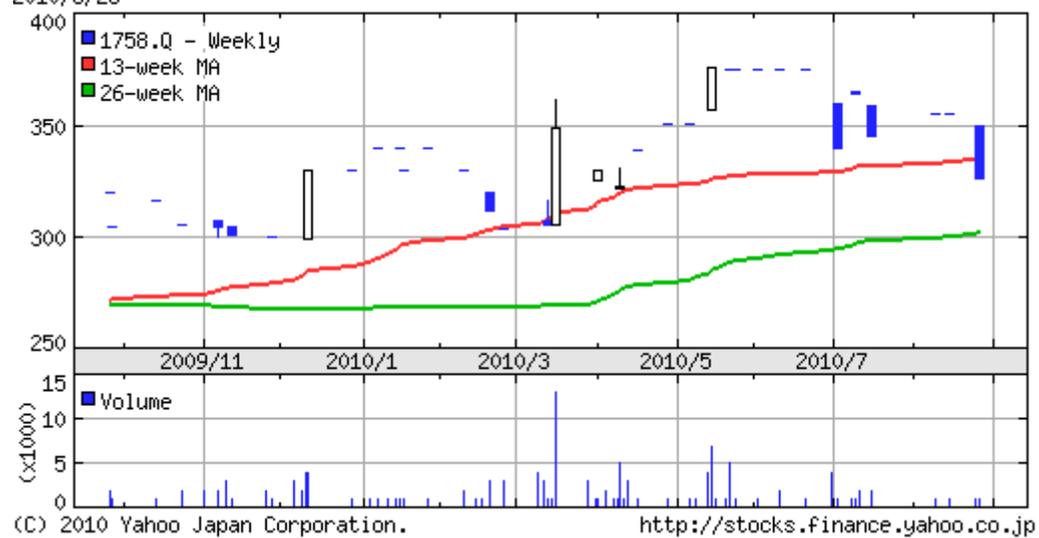
(2) 受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	前第2四半期累計期間 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成21年7月31日〕		当第2四半期累計期間 〔自 平成22年2月1日〕 〔至 平成22年7月31日〕		前事業年度 〔自 平成21年2月1日〕 〔至 平成22年1月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
特殊土木工事	2,724,434	98.4%	1,914,080	97.5%	2,188,631	98.1%
住宅地盤改良工事	45,489	1.6	48,091	2.5	42,884	1.9
合 計	2,769,923	100.0	1,962,171	100.0	2,231,515	100.0

### 株価チャート

Taiyo Kisokogyo Co.Ltd.  
2010/8/26



TSC工法  
TSC攪拌翼